



渡邊 隆

◆地方創生と土岐市地域再生

◎総合戦略策定と土岐市の今まで、現在、将来への地域経営での戦略は。

◎策定した戦略では4つの基本目標を提示しています。1つ目は市の次世代を担う人を育むこと。2つ目は市の強みを生かして仕事をつくる。3つ目は交流人口を生かしてにぎわいをつくる。4つ目は愛着を持って安心して住み続けられるまちをつくる。施策では大半は今までの取り組みで再編成をあわせて進める。重要施策は美濃焼振興です。産業振興はもとよりこれを生かした産業観光の取り組み、観光拠点における焼き物文化の発信という形で取り組み続けます。産業・文化両面での地域のこだわりになると考えます。特性として交流人口を生かしてにぎわいをつくる。観光PR事業を強化してプレミアムアウトレット、テラスゲート土岐、市内の道の駅などで美濃焼関連の産業文化の資源、市の個性や魅力を情報発信することでこれまで以上の人を。課題は訪れる方の市内の

隅々への誘導、市の魅力をどう高めるかである。

◎地域美濃焼の場での状況は。

◎美濃焼業界の小規模事業者数の推移は昭和50年には722社、平成27年は263社減って、卸商業は平成10年239社が平成27年は120社へ減少し、肥田町組合傘下の業者や下石町では祭りを開いて上向きである。小さい組織よりも協業企業で肥田町は大きな注文がある。

◎消滅可能自治体への危機に市民として立ち上がる時に、行政の働きかけは。

◎地域のまちづくりでコミュニティの再構築は当然です。地域の自立的活動が弱体化しており、協力支援を重点的に行うべきと考えています。(市長)都会ずれがないというか、田舎のよさが残っている。地域コミュニティを大事にする風土を伸ばしていく。

◎地域づくりは地域に続く伝統ある地域力、将来の担い手の人材です。今土岐市全体で地域コミュニティで寄り合いワークショップを根付かせることが急務です。いろいろな場で多様な内容を語り交流することによって出来る限り努めましょう。策定の中身について市民の主張を寄せる活動をすることです。市民の動きがある所に光り、輝きは続きます。

《第5回定例会一般質問》



水石 玲子

◆病後児保育施設について

◎平成27年度の土岐市の登録者数と利用者数を伺います。

◎10月末現在の登録者数40名。うち今年度4月以降の新たな登録は9名。利用者数は、1人の方が1日利用されている。

◎病後児保育所の広報の対策を伺います。

◎市のホームページ、出生届の際に渡す子育てハンドブック、保育園の入園申し込みの案内書に掲載している。今後は、1月1日号の広報ときにも掲載する。

◎利用する際の手続きの簡素化のお考えを伺います。

◎事前登録、利用申請書、病後児保育意見書の見直しは考えていない。

◎市内に病後児保育所を設置するお考えを伺います。

◎設備費、保育士、看護師の人員費の経費を考えると、現在の負担金を大きく上回る費用が必要になるため市内への設置は考えていない。

◆がん対策について

◎子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券を利用した過去3年間の受診率を伺います。

◎子宮頸がん検診は24年度17・8%、25年度19・8%、26年度は20歳の新規対象者が9%。

◎乳がん検診は24年度22・5%、25年度25・3%、26年度は40歳の新規対象者が21・8%。

◎コール(受診勧奨)、リコール(再受診勧奨)は行ってみえますか。

◎21年度より特定の年齢の方への受診勧奨は実施しているが、未受診者に対しての再受診勧奨は実施していない。検診案内の方法を検討している。

◎受診率向上の施策を伺います。

◎子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の方に検診手帳とクーポン券を送付。胃がん、大腸がん検診の案内。各種の健康教室での案内。広報ときにも通知している。

◎小・中学校でのがん教育の取り組みを伺います。

◎年間で小学校で約5時間、中学校で約7時間学んでいる。

◎親子でのがん教育の実施について伺います。

◎参観日を利用し、薬物乱用防止教室、喫煙の害についての保健の授業を2つの学校で行いました。



● 楓 博元 ●

◆テラスゲート土岐について
 問テラスゲート土岐「まちゆい」の現況を伺います。

答観光案内所での推奨品の販売、ギヤラリーでの陶芸作品の販売、作陶体験など当初の想定を超えており、一定の成果は出ていると考えています。来客者の満足度の向上、リピーターの増加を図るために講習会を実施するなど、店舗運営のためのスタッフ教育を進めています。

問テラスゲート土岐周辺にモニユメントなど陶器のまちらしい雰囲気を作って欲しいという要望への対応はどうなっていますか。

答現時点では、検討はしているが適当な場所が無いという状況です。ロータリー周辺や市道にという提案もいただきましたので、業界の皆様や中日本開発と協議をしていきたいと考えています。

◆ふるさと納税について
 問土岐市ではふるさと納税制度を積極的に実施していませんが、その理由を伺います。

答当市でも他市と同様に名産品等をお礼として贈ってほしいと、検討をしましたが、ふるさと納税の本来の主旨から大きく逸脱していると考えられます。当市としては本来の主旨に基づき実施していきたいと考えています。

問収入を増やす、地元産品のPRという意味からふるさと納税を積極的に進めるべきではないでしょうか。

答市としては、ふるさと納税は土岐市を応援していただける方の寄付をお願いするもので、財源としてはとらえていません。地元産品のPRという面ではそのような仕組みづくりはしたいと思っています。

◆婚活支援事業について

問昨年度からの婚活支援事業の成果はどうですか。

答1年半で3回開催され、毎回40名前後の参加を得ていて、それなりにカップルも出来ている様です。瑞浪市と2市で婚活支援を拡充する為「婚活事業相互連携に関する覚書」を締結しました。

問婚活パーティだけでなく、もっと多面的な支援も必要ではないですか。

答現在具体的な案はありませんが、なぜ若者が結婚しないのかという理由もさぐりながら、対策を講じていく必要があると思われれます。仕事づくり、安心して住める街の創出など総合的な支援が必要と思われれます。

《第5回定例会一般質問》



● 山内 房壽 ●

◆イオン進出について

問イオン進出に際し市はどのような位置づけをされているのか。

答商業施設の企業立地として取り組んでいます。

問企業の優遇措置がありますか。

答税制上の優遇とか、そういったことはないかと考えております。

問どのような予定ですか。

答平成31年度中の開業目標の工程を考えております。

問造成計画は把握してみえますか。

答現在、環境アセスメントを実施中で協議の結果を見ながら最終的な開発計画を定めていく状況です。

問メリット、デメリットは。

答メリットは市税等の増、集客の増加、経済波及効果で、デメリットは周辺の交通への影響、小売業者さんへの影響はあるかと思えます。

●地元の影響を協議していただいて、そのデメリットの部分をどうやってメリットに変えるかというのも考えていたかと思いますが。

問土地・建物の固定資産税は。

答土地は、土岐口財産区なので無税で、建物の固定資産税はイオンモール株式会社から市に入ります。

問土地の税金は入ってこないかと。建物の固定資産税の金額は。

答試算はしていません。

問周辺の道路整備の計画は。

答アウトレットの立体駐車場へ向かう丁字の交差点から土岐口財産区の開発区域に向かう新設のアクセス道路の詳細設計を行い、関係機関と協議を行っているところです。

問他の道路整備予定は。

答現在はその道路一本だけです。

問相当量の車が通行しますが、地元の方々の生活道路をどのように考えてみえるのか。

答計画では開発区域の外周道路を整備し国道19号から入った車はそちらの道路へ誘導し、国道19号の渋滞はさせないというような計画となっています。

問アクセス道路の整備予算は。

答今現在は市費で考えています。

問通常団地を造成した時には造成者がアクセス道路を建設しますが、土岐市が建設整備する整合性は。

答財産区は非課税で固定資産税の義務がありませんが、一般と同じ経済活動をするのであれば、ある程度、費用負担を頂く事を考えております。

●生活道路の整備を考えて頂きたい。



小栗 恒雄

◆町内会への市政業務のスリム化
 町内会は戦時中の隣組が発祥で、戦後に行政の末端機構に組み込まれた経緯がございます。しかし、戦後70年次第に時代に合わなくなり、全国に30万あると言われている町内会が、今存続の危機に瀕していることが指摘されています。そこで、土岐市の町内会の加入率の推移と見直しについてお聞きいたします。

◎土岐市におきます町内会加入率は平成27年が71・4%で、5年前と比べて2・63ポイント減少している現状で、今後の見直しは、現在のような減少傾向が続くのではないかと考えております。

◎本来、市政がみずからやるべき業務を町内会にお願いしている仕事について、土岐市政が直接町内会に委託している業務はありますか。

◎市からの委託というよりも、お互いに助け合うという部分が多いのですけれども、回覧板、いろんな市のお知らせなど、回覧物の配布等については、市から直接お願いをしています。

るのかなと思っております。他に依頼していると解釈いたしますと、ゴミステーションの設置・管理であり、ますとか、側溝などの清掃・草刈り、あるいは高齢者の見守り活動などが市からお願している項目であるというふうに理解をしております。

◎本来町内会は、住民同士が暮らしやすいするため、地域の繋がりがや絆そして親睦を深めるために数々の行事を行っています。その上に、本来行政が税金でやるべき業務を町内会に担わせていたら、本来に町内役員を引き受ける人が、ますます減ってきています。町内会に押しつけている業務をそろそろ見直す時期が来ていると思います。これから町内会を維持するためにスリム化する必要があります。

◎市からお願している業務を全て民間委託というような形で実施するとなると、相当な財政負担が生ずるのではないかと。具体的な試算はしていないが、例えば回覧物を各戸に郵送で送るとなると郵送料が大量に発生する問題もあると思います。確かに町内会の活動自体、非常に厳しい実態があるかもしれませんけれども、今後でもできるだけ町内会等の協力を得ながら行政を進めないと、大変な財政負担が別に生じるため、その観点からもお願いしていきたい。

《第5回定例会一般質問》



和田 悦子

◆東濃地科学センターが「NUMO（ニューモ）」と共同研究を検討していることについて

◎NUMO（ニューモ）とは高レベル放射性廃棄物の最終処分事業者です。土岐市の考えと対策をお伺いします。

◎共同研究の概要について東濃地科学センターから説明があった。研究は高精度な年代測定法を確立させるためのもので、科学的見地など情報を共有することが必要であるため8社で土岐地球年代学研究所の研究資機材を使い、平成30年3月31日まで研究をしたいとのこと。ニューモを含む共同研究について十分な理解が得られないのではないかと懸念も示され、岐阜県、瑞浪市、土岐市はさらなる説明を求めたいところ、11月に来年度に延期したいという説明があった。

◎東濃地科学センターの関係者は「東濃ウラン鉱床は長期に安定維持されてきた。科学的根拠のひとつとして考えられる」と言っている。

岐阜県を処分場にしない条例の作成を県に申し入れしてはどうか。

◎（市長）県は、知事、県議会が考えるべきと思う。条例は抑止力になるという考えは持っていない。必要性は感じていません。

◎今が一番大事な時です。悠長なことではないでしょうか。

◎（市長）地方自治体の意見を聞かずに物事を進めると言うことは国においてないだろうと思っている。理念は一緒ですが、どんな形にするかはそれぞれの意見の相違だと思つて。危機感を感じておりません。

◆土岐市放射性廃棄物等に関する条例（案）について

◎この条例の6条に「条例の施行に必要事項は規則によって定める」とありますが、その規則がありません。作るべきではないか。

◎当該条例では、規則で規定すべき必要な事項はみあたらないと考えている。規則を制定する予定はない。

◆子宮頸がんワクチン接種について

◎全国で健康被害者がでていますが、平成25年6月厚労省の積極的勧奨の差し控えとなりました。土岐市においては被害はでていないのか。

◎調査をされる意思はあるのか。

◎（市長）当市において被害報告はうけていない。12月15日号広報で相談窓口の周知をする予定です。